

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 平成14年2月28日現在	第 4 2 期 平成15年2月28日現在	増 減 (は 減)
(資 産 の 部)			
流動資産	17,242,911	17,991,488	748,576
現金及び預金	10,762,339	11,659,923	897,584
売掛金	39,005	32,490	6,515
商品	3,201,101	3,107,986	93,115
蔵品	7,559	8,657	1,097
前渡金	23,282	9,727	13,554
前払費用	105,073	129,608	24,535
繰延税金資産	1,022,643	171,842	850,800
短期貸付金	2,070,000	480,000	1,590,000
未収入金	1,562,233	2,344,423	782,190
その他	52,354	50,387	1,967
貸倒引当金	1,602,681	3,559	1,599,122
固定資産	64,602,616	62,067,275	2,535,341
(有形固定資産)	(30,975,838)	(28,728,233)	(2,247,605)
建築物	18,016,610	17,793,788	222,822
構築物	2,166,023	2,029,231	136,791
機械及び装置	363,056	358,167	4,888
器具備品	480,820	493,302	12,481
土地	7,587,470	7,697,685	110,215
建設仮勘定	2,361,857	356,058	2,005,799
(無形固定資産)	(1,501,397)	(3,200,650)	(1,699,252)
借地権	1,334,985	1,330,431	4,554
ソフトウェア	69,380	448,118	378,738
ソフトウェア仮勘定	-	1,330,665	1,330,665
その他	97,032	91,435	5,596
(投資その他の資産)	(32,125,379)	(30,138,391)	(1,986,988)
投資有価証券	3,565,759	3,243,618	322,140
関係会社株式	5,337,372	5,405,497	68,125
出資金	1,042	942	100
長期貸付金	103,637	100,760	2,877
関係会社長期貸付金	6,200,000	6,200,000	-
破産・更生・その他債権	1,994,669	683,395	1,311,274
長期前払費用	333,754	370,707	36,952
繰延税金資産	5,090,375	4,913,978	176,397
敷金・保証金	11,926,567	12,336,825	410,257
その他	1,933,963	1,633,014	300,949
貸倒引当金	4,361,762	4,750,348	388,585
資産合計	81,845,527	80,058,763	1,786,764

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 平成14年2月28日現在	第 4 2 期 平成15年2月28日現在	増 減 (は 減)
(負 債 の 部)			
流動負債	23,283,271	28,064,782	4,781,511
支 払 手 形	270,710	219,395	51,315
買 掛 金	9,449,381	10,502,504	1,053,123
短期借入金	2,800,000	1,300,000	1,500,000
一年以内に返済予定の長期借入金	3,636,147	4,628,500	992,353
一年以内償還予定社債	-	5,000,000	5,000,000
未 払 金	687,284	648,376	38,907
未 払 費 用	2,391,950	2,320,973	70,976
未 払 法 人 税 等	430,000	75,000	355,000
前 受 金	946,649	1,016,614	69,964
預 り 金	908,401	776,558	131,842
賞 与 引 当 金	469,828	477,894	8,066
設 備 等 支 払 手 形	986,479	646,607	339,871
そ の 他	306,438	452,357	145,919
固定負債	31,288,213	24,159,460	7,128,752
社 債	5,000,000	-	5,000,000
転 換 社 債	4,328,000	4,328,000	-
長期借入金	14,954,900	12,233,300	2,721,600
退職給付引当金	1,449,728	2,821,330	1,371,601
債務保証損失引当金	375,000	48,883	326,116
関係会社整理損失引当金	406,518	-	406,518
預 り 保 証 金	4,774,066	4,704,984	69,081
そ の 他	-	22,962	22,962
負債合計	54,571,484	52,224,243	2,347,241
(資 本 の 部)			
資 本 金	12,322,064	12,322,064	-
資本剰余金			
1. 資本準備金	12,043,450	10,043,450	2,000,000
2. その他資本剰余金	-	2,000,000	2,000,000
資本剰余金合計	12,043,450	12,043,450	-
利益剰余金			
1. 利益準備金	1,200,375	-	1,200,375
2. 任意積立金	5,688,426	1,187,728	4,500,697
3. 当期未処分利益	3,527,749	2,747,892	6,275,642
(内、当期純利益)	(3,670,726)	(1,353,140)	(5,023,867)
利益剰余金合計	3,361,053	3,935,621	574,568
その他有価証券評価差額金	-	5,278	5,278
自己株式	452,524	471,894	19,370
資本合計	27,274,043	27,834,520	560,476
負債・資本合計	81,845,527	80,058,763	1,786,764

損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 (自平成13年3月 1日) 至平成14年2月28日	第 4 2 期 (自平成14年3月 1日) 至平成15年2月28日	増 減 (は 減)	増減比 (%)
売 上 高	141,095,464	154,775,897	13,680,432	9.7
売 上 原 価	101,878,922	111,646,501	9,767,579	9.6
売 上 総 利 益	39,216,542	43,129,395	3,912,852	10.0
家賃・その他の営業収入	4,969,289	5,293,789	324,500	6.5
営 業 総 利 益	44,185,831	48,423,184	4,237,353	9.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,441,857	42,834,203	1,392,345	3.4
営 業 利 益	2,743,973	5,588,981	2,845,007	103.7
営 業 外 収 益	354,669	230,861	123,807	34.9
受 取 利 息	24,756	16,452	8,303	
有 価 証 券 利 息	2,474	2,016	457	
受 取 配 当 金	33,733	32,762	970	
有 価 証 券 売 却 益	-	2,227	2,227	
積 立 保 険 配 当 金	73,676	30,513	43,163	
その他の営業外収益	220,029	146,888	73,140	
営 業 外 費 用	589,708	587,850	1,857	0.3
支 払 利 息	269,212	325,762	56,549	
社 債 利 息	244,340	192,608	51,732	
その他の営業外費用	76,155	69,479	6,675	
経 常 利 益	2,508,934	5,231,992	2,723,057	108.5
特 別 利 益	170,925	91,935	78,989	46.2
投資有価証券売却益	25,452	-	25,452	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	144,391	54,157	90,233	
関係会社整理損失引当金戻入益	-	37,777	37,777	
そ の 他	1,081	-	1,081	
特 別 損 失	8,764,247	2,874,885	5,889,362	67.2
固 定 資 産 処 分 損	267,305	162,978	104,327	
投資有価証券売却損	23,150	-	23,150	
投資有価証券評価損	368,447	317,208	51,239	
関係会社株式評価損	647,023	-	647,023	
関係会社整理損	2,682,289	-	2,682,289	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,448,240	1,272,451	2,175,789	
債務保証損失引当金繰入	122,327	48,883	73,443	
退職給付会計基準変更時差異処理額	875,812	875,812	0	
そ の 他	329,649	197,550	132,098	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,084,387	2,449,042	8,533,430	140.3
法人税、住民税及び事業税	657,080	72,449	584,631	
法 人 税 等 調 整 額	3,070,741	1,023,453	4,094,194	
当 期 純 利 益	3,670,726	1,353,140	5,023,867	136.9
前 期 繰 越 利 益	142,973	583,638	440,664	
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	1,200,375	1,200,375	
中 間 配 当 積 立 金 取 崩 額	397,735	-	397,735	
中 間 配 当 額	397,732	389,261	8,470	
当 期 未 処 分 利 益	3,527,749	2,747,892	6,275,642	

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 1 期		第 4 2 期	
	金 額		金 額	
当期末処分利益の処分				
当期未処分利益				2,747,892
当期未処理損失		3,527,749		
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		697		671
別途積立金取崩額		4,500,000		-
計		972,948		2,748,564
利益処分量				
配 当 金	389,309		388,988	
	(1株につき)		(1株につき)	
	普通配当7円)		普通配当7円)	
任意積立金				
別途積立金		389,309	2,000,000	2,388,988
次期繰越利益		583,638		359,576
その他資本剰余金の処分				
その他資本剰余金		-		2,000,000
その他資本剰余金時期繰越高		-		2,000,000

- (注) 1 . 平成14年8月31日現在株主名簿記載の株主に対し、平成14年11月18日1株につき7円、総額 389,261千円の間配当を実施いたしました。
- 2 . 配当金は、自己株式 1,249,649株を除いて計算しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品
店 舗 在 庫 商 品
セ ン タ ー 在 庫 商 品
貯 蔵 品

売価還元原価法

最終仕入原価法

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産
無 形 固 定 資 産

定率法

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長 期 前 払 費 用

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。

債 務 保 証 損 失 引 当 金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式
-----------	------

追 加 情 報

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 5,278千円、繰延税金負債 3,744千円が計上されております。

(貸借対照表)

当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目に分類し掲記しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(自己株式)

当期より企業会計基準第1号（「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日））を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理しておりました自己株式の取得に関する付随費用（平成14年4月1日以降発生のもの）につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 (14年2月期) (15年2月期)
27,079,255 千円 28,948,100 千円

(2)担保に供している資産	定期預金	1,000 千円	101,000 千円
	建物	3,849,905 千円	3,392,036 千円
	土地	1,119,728 千円	1,119,728 千円
	投資有価証券	672,882 千円	592,398 千円
	敷金・保証金	663,623 千円	616,565 千円
	計	6,307,139 千円	5,821,728 千円

担保付債務	買掛金	1,556 千円	4,064 千円
	長期借入金	6,424,700 千円	2,761,100 千円
	計	6,426,256 千円	2,765,164 千円

(3)保証債務等(保証予約等を含む) 7,981,677 千円 10,635,140 千円

(4)授権株式数及び発行済株式数

授権株式数	124,800,000 株	124,800,000 株
発行済株式数	56,819,388 株	56,819,388 株

(5)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費の主な内訳

	(14年2月期)	(15年2月期)
配送費	2,022,641 千円	2,063,758 千円
従業員給与賞与	16,663,066 千円	17,583,329 千円
賞与引当金繰入額	469,828 千円	477,894 千円
退職給付費用	907,767 千円	1,152,054 千円
水道光熱費	3,233,789 千円	3,027,700 千円
減価償却費	2,474,390 千円	2,468,295 千円
賃借料	6,462,482 千円	6,737,682 千円

(2)関係会社との取引高

	(14年2月期)	(15年2月期)
受取利息	9,932 千円	5,484 千円

(3)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(14年2月期)	(15年2月期)
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	4,796,242 千円	5,541,784 千円
減価償却累計額相当額	2,154,212 千円	2,744,243 千円
期末残高相当額	2,642,030 千円	2,797,541 千円
	その他	その他
取得価額相当額	1,637,398 千円	1,599,259 千円
減価償却累計額相当額	844,854 千円	882,192 千円
期末残高相当額	792,544 千円	717,067 千円
	合計	合計
取得価額相当額	6,433,641 千円	7,141,044 千円
減価償却累計額相当額	2,999,066 千円	3,626,435 千円
期末残高相当額	3,434,574 千円	3,514,608 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(14年2月期)	(15年2月期)
1 年 内	1,202,442 千円	1,303,141 千円
1 年 超	2,298,544 千円	2,322,048 千円
合 計	3,500,986 千円	3,625,189 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,258,938 千円	1,435,895 千円
減価償却費相当額	1,180,980 千円	1,352,668 千円
支払利息相当額	81,106 千円	97,646 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 同 左

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 同 左

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(14年2月期)	(15年2月期)
1 年 内	42,876 千円	192,699 千円
1 年 超	107,190 千円	572,572 千円
合 計	150,066 千円	765,272 千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(14年2月期)	(15年2月期)
流 動 の 部		
繰 延 税 金 資 産		
賞与引当金繰入超過額	82,994 千円	129,394 千円
関係会社整理損失引当金	168,705 千円	- 千円
未 払 費 用	29,139 千円	36,349 千円
関係会社等整理損失	740,191 千円	- 千円
そ の 他	1,611 千円	9,842 千円
繰延税金資産合計	1,022,643 千円	175,586 千円
繰 延 税 金 負 債		
有価証券評価差額金	- 千円	3,744 千円
繰延税金負債合計	- 千円	3,744 千円
繰延税金資産純額	- 千円	171,842 千円
固 定 の 部		
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金	2,457,288 千円	1,963,803 千円
退職給付引当金	582,578 千円	1,158,946 千円
債務保証損失引当金	155,625 千円	20,286 千円
関係会社株式評価損	1,440,114 千円	1,178,327 千円
ゴルフ会員権評価損	64,478 千円	64,719 千円
減価償却費超過額	40,017 千円	202,724 千円
そ の 他	362,804 千円	337,226 千円
繰延税金資産合計	5,102,907 千円	4,926,034 千円
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	12,532 千円	12,056 千円
繰延税金負債合計	12,532 千円	12,056 千円
繰延税金資産純額	5,090,375 千円	4,913,978 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.5 %	41.5 %
(調 整)		
住民税均等割額	1.2 %	2.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	0.4 %
そ の 他	0.3 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7 %	44.7 %

役員 の 異 動

1.代表者の異動（平成15年5月29日）

（1）退任予定

神林 章夫 （現、代表取締役会長）

平成15年5月29日付をもって名誉会長に就任予定であります。

2.その他の役員の異動（平成15年5月29日）

（1）新任監査役候補

非常勤監査役 窪川 秀一 （現、窪川パートナー会計事務所 所長）

非常勤監査役 山本 俊彦 （現、株式会社FCパートナーズ 代表取締役）

上記2氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に定められた社外監査役候補であります。

（2）退任予定監査役

非常勤監査役 井口 弘隆

（3）昇格

専務取締役 高木 實 （現、常務取締役 企画開発室マネジャー）

専務取締役 石原 俊明 （現、常務取締役 販売統括本部マネジャー）